

平成24年度 一般会計決算見込について

1 総括

歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ減少。

国の補正予算に伴う交付金などにより増加した平成21年度を除き、平成13年度以降、減少が続いている。

実質収支は前年度（52億円）を7億円上回る59億円となった。

実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

歳入では、一般財源となる県税、地方譲与税が増加した一方で、地方交付税は前年度に比べ減少。また、国の補正予算に伴い県債が増加した一方で、前年度に国の補正予算に伴い増加した繰入金が増加した。

歳出では、国補正基金への積立金の減少などにより衛生費及び農林水産業費が減少した一方で、社会保障関係経費の増加により民生費が、国補正予算を活用した公共事業の増加により土木費が増加。

< 主な指標等 >

経常収支比率 93.7% (H23 93.6%)

経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費がどの程度の割合となっているかをみて、財政構造の弾力性を判断する指標

県債発行残高の状況

H24年度末現在高 1兆4,296億円 (県民1人当たり694千円)
(H23年度末現在高 1兆3,951億円 (県民1人当たり674千円))

うち臨時財政対策債

H24年度末現在高 4,172億円 (県民1人当たり203千円)
(H23年度末現在高 3,610億円 (県民1人当たり174千円))

うち臨時財政対策債以外

H24年度末現在高 1兆124億円 (県民1人当たり492千円)
(H23年度末現在高 1兆341億円 (県民1人当たり500千円))

積立基金の状況

H24年度末現在高 840億円 (県民1人当たり41千円)
(H23年度末現在高 883億円 (県民1人当たり43千円))

2 歳 入

歳入総額は、7,633億円で前年度(7,746億円)に比べ113億円(1.5%)の減となった。

(1) 県 税

- ・ 1,999億円で前年度(1,960億円)に比べ、39億円(2.0%)の増となった。
- ・ これは、清流の国ぎふ森林・環境税導入や税制改正等の影響により個人県民税が増収となったことなどによるものである。
- ・ なお、徴収率は、前年度比0.2ポイント増の96.4%となり、2年連続で前年度を上回った。

【増の主なもの】

個人県民税	6.6%	42億円(637	679億円)
法人事業税	2.2%	7億円(293	300億円)

【減の主なもの】

地方消費税	3.1%	7億円(250	243億円)
自動車税	1.1%	4億円(335	331億円)

(2) 地方譲与税

- ・ 295億円で前年度(287億円)に比べ、8億円(2.6%)の増となった。
- ・ これは、企業業績の堅調な推移などにより、地方法人特別譲与税が増収となったことによるものである。

(3) 地方特例交付金

- ・ 8億円で前年度(21億円)に比べ13億円(60.6%)の減となった。

【減の主なもの】

児童手当及び子ども手当特例交付金	皆減	13億円(13	0億円)
------------------	----	-------	----	------

(4) 地方交付税

- ・ 1,763億円で前年度(1,798億円)に比べ35億円(2.0%)の減となった。

【増の主なもの】

震災復興特別交付税	336.3%	1.9億円(0.6	2.5億円)
-----------	--------	--------	-----	--------

【減の主なもの】

普通交付税	1.4%	24億円(1,759	1,735億円)
特別交付税	35.5%	14億円(39	25億円)

(5) 国庫支出金

- ・ 865億円で前年度(934億円)に比べ69億円(7.4%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことによるものである。

【増の主なもの】

地域自主戦略交付金	54.3%	28億円(51	79億円)
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	67.1%	18億円(27	45億円)
医療施設耐震化臨時特例交付金	皆増	12億円(0	12億円)

子育て支援対策臨時特例交付金	6,387.5%	10.7億円 (0.2	10.9億円)
衆議院議員選挙費委託金	皆増	9億円 (0	9億円)

【減の主なもの】

地域医療再生臨時特例交付金	皆減	35億円 (35	0億円)
森林整備加速化・林業再生交付金	57.9%	34億円 (58	24億円)
地域活性化交付金	皆減	26億円 (26	0億円)

(6) 財産収入

- ・ 22億円で前年度(41億円)に比べ19億円(47.3%)の減となった。
- ・ これは、土地売却収入などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

下呂温泉病院用地売却収入	皆減	22億円 (22	0億円)
--------------	----	--------	----	------

(7) 繰入金

- ・ 199億円で前年度(303億円)に比べ104億円(34.3%)の減となった。

【基金繰入金の主なもの】

緊急雇用創出事業臨時特例基金	40.6%	38億円 (94	56億円)
介護職員処遇改善等臨時特例基金	73.3%	24億円 (33	9億円)
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	61.4%	15億円 (25	10億円)
ふるさと雇用再生特別基金	皆減	14億円 (14	0億円)
森林整備加速化・林業再生基金	46.7%	11億円 (24	13億円)
地域医療再生臨時特例基金	207.1%	15億円 (7	22億円)

(8) 県債

- ・ 1,305億円で前年度(1,162億円)に比べ143億円(12.3%)の増となった。
- ・ これは、公共事業等債の増などによるものである。
- ・ なお、歳入に占める県債の割合は17.1%と、前年度に比べ2.1ポイント増加した。

【増の主なもの】

公共事業等債	27.0%	75億円 (281	356億円)
退職手当債	皆増	40億円 (0	40億円)
臨時財政対策債	2.0%	13億円 (656	669億円)

【減の主なもの】

教育・福祉施設等整備事業債	47.0%	9億円 (18	9億円)
---------------	-------	-------	----	------

3 歳 出

歳出総額は、7,514億円で前年度(7,652億円)に比べ138億円(1.8%)の減となった。

(1) 総 務 費

- ・ 452億円で前年度(468億円)に比べ16億円(3.5%)の減となった。
- ・ これは、被災者生活再建支援制度拠出金の減などによるものである。

【減の主なもの】

被災者生活再建支援制度拠出金	皆減	14億円	(14	0億円)
----------------	----	------	------	------

(2) 民 生 費

- ・ 961億円で前年度(947億円)に比べ14億円(1.5%)の増となった。
- ・ これは、国民健康保険財政調整交付金などの社会保障関係経費が増となったことによるものである。

【増の主なもの】

国民健康保険財政調整交付金	21.8%	19億円	(86	105億円)
介護保険事業県負担金	6.0%	12億円	(183	195億円)
後期高齢者医療費助成費	5.5%	9億円	(155	164億円)

【減の主なもの】

介護職員処遇改善等臨時特例基金交付金助成費	83.1%	20億円	(24	4億円)
-----------------------	-------	------	------	------

(3) 衛 生 費

- ・ 211億円で前年度(283億円)に比べ72億円(25.5%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う地域医療再生臨時特例基金積立金などが減となったことによるものである。

【増の主なもの】

医療施設耐震化臨時特例基金積立金	皆増	12億円	(0	12億円)
下呂温泉病院新病院整備事業費補助金	6,952.5%	5億円	(0.08	5億円)

【減の主なもの】

地域医療再生臨時特例基金積立金	皆減	35億円	(35	0億円)
下呂温泉病院用地購入費	皆減	22億円	(22	0億円)
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金	皆減	9億円	(9	0億円)
医療施設耐震化施設整備事業費補助金	84.9%	8億円	(9	1億円)
精神障害者社会復帰施設運営費補助金	皆減	3億円	(3	0億円)
妊婦健康診査臨時特例基金積立金	皆減	2億円	(2	0億円)

(4) 労 働 費

- ・ 108億円で前年度(143億円)に比べ35億円(24.4%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金事業などが減となったことによるものである。

【増の主なもの】

緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	67.1%	18億円 (27	45億円)
-------------------	-------	--------	----	-------

【減の主なもの】

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	42.9%	40億円 (92	52億円)
ふるさと雇用再生特別基金事業費	皆減	14億円 (14	0億円)

(5) 農林水産業費

- ・ 371億円で前年度(445億円)に比べ74億円(16.5%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う森林整備加速化・林業再生基金積立金などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

森林整備加速化・林業再生基金積立金	57.8%	34億円 (58	24億円)
造林事業費	30.0%	11億円 (38	27億円)
林道事業費	23.5%	8億円 (34	26億円)
治山事業費	13.5%	8億円 (57	49億円)
森林整備地域活動支援基金積立金	59.0%	2億円 (4	2億円)

(6) 商工費

- ・ 526億円で前年度(551億円)に比べ25億円(4.4%)の減となった。
- ・ これは、中小企業制度融資貸付金の減などによるものである。

【増の主なもの】

ワークショップ24施設買取事業費	皆増	16億円 (0	16億円)
------------------	----	--------	---	-------

【減の主なもの】

中小企業制度融資貸付金	7.1%	33億円 (463	430億円)
企業立地促進事業補助金	44.1%	5億円 (12	7億円)

(7) 土木費

- ・ 833億円で前年度(753億円)に比べ80億円(10.6%)の増となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量の増などによるものである。

【増の主なもの】

直轄道路事業負担金	27.2%	33億円 (122	155億円)
直轄河川事業負担金	61.9%	31億円 (19	50億円)

(8) 教育費

- ・ 1,773億円で前年度(1,779億円)に比べ6億円(0.3%)の減となった。
- ・ これは、教職員の給与費の減、可茂特別支援学校施設整備の終了の減などによるものである。

【増の主なもの】

退職手当(教育)	10.8%	16億円 (150	166億円)
飛騨吉城特別支援学校施設整備事業費	4,519.6%	6.5億円 (0.1	6.6億円)
下呂特別支援学校施設整備事業費	3,410.2%	5.6億円 (0.2	5.8億円)

【減の主なもの】

小学校教職員給与費	1.7%	10億円 (597	587億円)
学校建設費(単独)	39.6%	10億円 (25	15億円)
美術館機能強化整備事業費	皆減	5億円 (5	0億円)
可茂特別支援学校施設整備事業費	皆減	4億円 (4	0億円)

中学校教職員給与費	1.3%	4億円 (350	346億円)
高等学校教職員給与費	0.7%	2億円 (303	301億円)

(9) 災害復旧費

- ・ 65億円で前年度(56億円)に比べ9億円(15.3%)の増となった。
- ・ これは、一昨年9月に発生した台風15号による災害の復旧経費が増加したことなどによるものである。

【増の主なもの】

砂防災害復旧費	103.4%	4億円 (4	8億円)
河川災害復旧費	13.4%	3億円 (21	24億円)
農地災害復旧費	117.1%	2億円 (2	4億円)

(10) 公債費

- ・ 1,281億円で前年度(1,300億円)に比べ19億円(1.4%)の減となった。
- ・ これは、県債発行額を抑制してきたことによるものである。